

第4章 法人企業統計調査（令和6年度年次別調査）

法人企業統計調査は、過去12回の試験のうち8回出題されています。主に、不動産業についての売上高や経常利益に関することが問われています。

1 令和6年度の不動産業について（A）

売上高		58兆8,245億円（約58兆8,000億円） 前年度比4.2%増 <u>2年連続の増加</u>
営業利益		7兆1,742億円（約7兆2,000億円） 前年度比12.9%増 <u>2年連続の増加</u>
経常利益		7兆9,796億円（約8兆円） 前年度比8.7%増 <u>2年連続の増加</u>
売上高利益率	売上高営業利益率	12.2%（前年度（11.3%）と比べて <u>増加</u> ）この5年間は10%前後で推移
	売上高経常利益率	13.6%（前年度（13.0%）と比べて <u>増加</u> ）

2 令和6年度の全産業について（B）

売上高		1,692兆4,018億円（約1,692兆4,000億円） 前年度比3.6%増 <u>4年連続で増加</u>
営業利益		84兆8,029億円（約84兆8,000億円） 前年度比12.2%増 <u>4年連続で増加</u>
経常利益		114兆7,288億円（約114兆7,000億円） 前年度比7.5%増 <u>4年連続で増加</u>
売上高利益率	売上高営業利益率	5.0%（前年度（4.6%）と比べて <u>増加</u> ）
	売上高経常利益率	6.8%（前年度（6.5%）と比べて <u>増加</u> ）

以上、財務省 財務総合政策研究所「年次別法人企業統計調査（令和6年度）」（令和7年9月）を加工して作成

第5章 その他

1 宅地建物取引業法の施行状況調査結果

問48では、国土交通白書や宅地建物取引業法の施行状況調査結果から出題されることがあります。ここからは、主に宅地建物取引業の状況や宅地建物取引士登録者数の状況が出題されています。

(1) 宅地建物取引業者数（A）

令和6年度末（令和7年3月末）現在の宅地建物取引業者数は、13万2,291業者（対前年度比1.3%増）で、このうち大臣免許が3,158業者（同3.6%増）、知事免許が12万9,133業者（同1.3%増）。宅地建物取引業者数は11年連続の増加となった。

(2) 監督処分・行政指導の実施状況（B）

令和6年度において、宅地建物取引業法の規定に基づき国土交通大臣又は都道府県知事が行った宅地建物取引業者に対する監督処分・行政指導の件数は、次のとおり。

令和6年度の監督処分・行政指導の実施状況

①免許取消	99件	対前年度比2件増、2.1%増
②業務停止	16件	対前年度比17件減、51.5%減
③指示	32件	対前年度比5件減、13.5%減
④合計	147件	対前年度比20件減、12.0%減
⑤行政指導	592件	対前年度比61件増、11.5%増

(3) 宅地建物取引士登録者数の状況（A）

令和6年度においては、新たに3万336人が都道府県知事へ宅地建物取引士の登録をしており、これにより総登録者数は121万1,760人となっている。

以上、「令和6年度宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」（令和7年10月）を加工して作成

2 不動産価格指数（住宅）（国土交通省）

平成27年度の試験において、国土交通省が毎月公表している不動産価格指数（住宅）に関して出題されました。もっとも、それ以降は出題がないため、統計に関する情報のなかでは学習の優先順位は低いと考えていただいて問題ありません。

(1) 不動産価格指数（住宅）（令和7年12月分・季節調整値）（C）

※2010年平均＝100

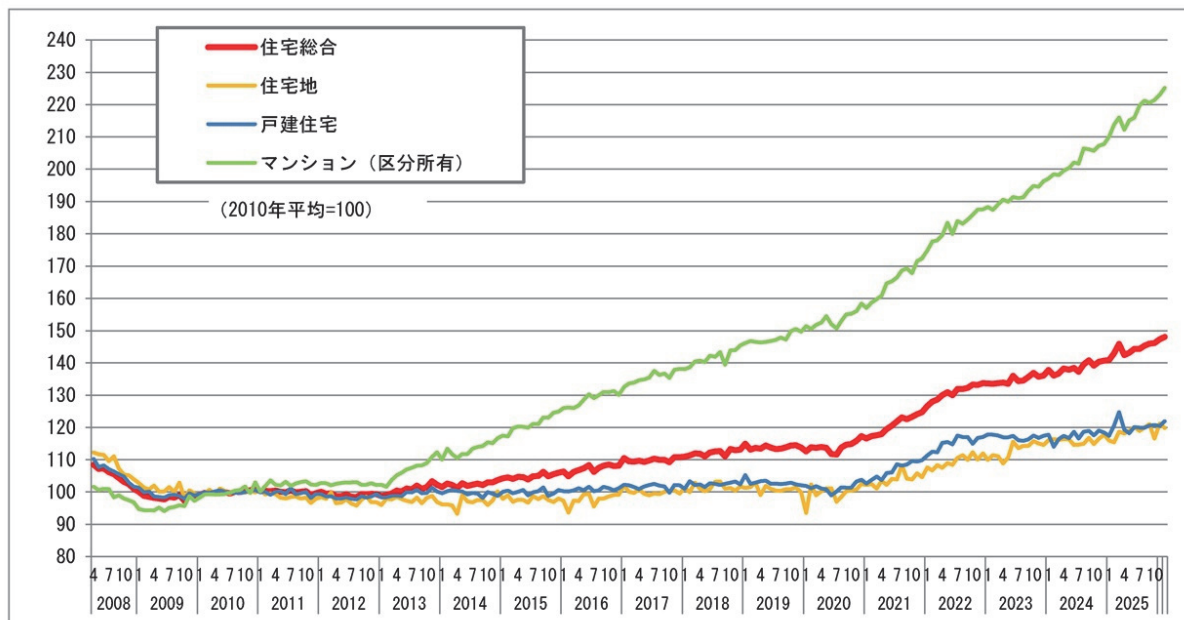
○全国の住宅総合は前月比0.5%増の148.0

○住宅地は119.8、戸建住宅は121.9、マンション（区分所有）は225.1

（対前月比はそれぞれ、1.1%減、1.2%増、1.0%増）

○国土交通省が毎月公表する不動産価格指数（住宅）のうち、全国のマンション指数は、リーマンショックが発生した年である2008年以降、2025年12月まで一貫して上昇基調となっている。

不動産価格指数（住宅）（令和7年12月分・季節調整値） ※2010年平均＝100



(2) 不動産価格指数（商業用不動産）（令和7年第4四半期分・季節調整値）（C）

※2010年平均＝100

○全国の商業用不動産総合は前期比0.2%減の146.6

○店舗は162.7、オフィスは168.7、マンション・アパート（一棟）は176.1

（対前期比はそれぞれ、3.6%減、1.1%増、1.2%増）

○全国の商業用不動産総合の季節調整値は、2025年（令和7年）においては、第1四半期（0.1%減）と第4四半期（0.2%減）が対前期比減となっている。

以上、国土交通省「不動産価格指数（令和7年12月・令和7年第4四半期分）」（令和8年3月）を加工して作成